



## 平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年 8月 9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブレインパッド  
 コード番号 3655 URL <http://www.brainpad.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 清之輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石川 耕 TEL 03-6721-7001  
 定時株主総会開催予定日 平成30年 9月27日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年 9月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年6月期の連結業績（平成29年 7月 1日～平成30年 6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	4,331	22.8	584	295.1	596	315.6	406	169.9
29年6月期	3,528	21.7	148	△30.5	143	△37.6	150	43.0

(注) 包括利益 30年6月期 406百万円 (174.1%) 29年6月期 148百万円 (41.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	60.18	—	25.4	26.0	13.5
29年6月期	22.36	22.30	11.4	7.7	4.2

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 一百万円 29年6月期 △11百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	2,691	1,808	67.0	266.79
29年6月期	1,898	1,402	73.6	206.62

(参考) 自己資本 30年6月期 1,803百万円 29年6月期 1,396百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	760	△151	△45	1,266
29年6月期	283	△141	△28	702

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成31年6月期の連結業績予想（平成30年 7月 1日～平成31年 6月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,350	19.2	190	△10.3	200	△7.3	130	△10.6	19.23
通 期	5,200	20.0	700	19.7	710	19.0	480	18.0	71.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

30年6月期	6,760,572株	29年6月期	6,760,572株
30年6月期	111株	29年6月期	78株
30年6月期	6,760,474株	29年6月期	6,740,010株

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年6月期の個別業績（平成29年 7月 1日～平成30年 6月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	4,323	23.0	581	286.1	598	267.4	408	162.6
29年6月期	3,515	21.5	150	△37.7	162	△35.6	155	110.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	60.49	—
29年6月期	23.10	23.04

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	2,755	1,850	67.0	273.03
29年6月期	1,946	1,442	73.8	212.55

（参考）自己資本 30年6月期 1,845百万円 29年6月期 1,436百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 平成30年6月期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出、生産活動の緩やかな回復に加えて、堅調な雇用・所得情勢を背景とした個人消費の回復が起点となり、緩やかに持ち直しております。また、企業収益が安定的に推移する中で企業の設備投資意欲は底堅く、国内のITサービス市場は堅調な成長を続けております。

このような中、当社グループにとっての当連結会計年度は、現在推進中の中期経営計画（平成28年6月期～平成31年6月期、最終年度に連結売上高50億円、連結経常利益7億円の見通し）の後半2年間への折り返しとなる1年でした。当社グループは、当連結会計年度を成長フェーズが始まる1年目と位置付け、人材採用・育成への投資は継続する一方で、市場の拡大に引けをとらない売上成長と確実な利益確保に取り組み、その方針通りに事業規模の拡大が進んだ1年となりました。

当連結会計年度において、売上高は、3事業ともに前期までに採用した人員の戦力化が進み、前年度比22.8%の成長となりました。利益面も、売上高に追随して伸長しているほか、案件の大型化・長期化および効率的なプロジェクト管理により案件利益率が高まる傾向が続いており、前年に比べ大きく増加しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,331,758千円（前年同期比22.8%増）、営業利益は584,828千円（前年同期比295.1%増）、経常利益は596,443千円（前年同期比315.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は406,823千円（前年同期比169.9%増）となりました。

当連結会計年度における報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①アナリティクス事業

アナリティクス事業は、顧客企業の有する大量データに関するコンサルティングおよびデータマイニング（注1）の実行、ならびにデータに基づく企業行動の最適化支援を行っております。

当連結会計年度においては、国内企業におけるデータ活用に対する需要は高まり続け、当社グループに寄せられる営業案件についても、顧客企業の経営全体や事業全体に関わるテーマが増加いたしました。これにより当事業が実施するプロジェクトの大型化・長期化が一段と進み、売上高が大きく成長しました。加えて、利益面は、効率的なプロジェクト管理により案件利益率が向上し、前年に比べ大幅な増益となりました。

また、昨今のAIブームを受け、AIを活用して経営改善したいと考える企業の需要に一層応えることを目的に、本年3月、AI活用の検討ステージごとに当社による支援内容を体系化した新サービスプラン「+AI（プラスエーアイ）」を発表したほか、AIのビジネス活用事例を複数発表し反響を得ております。

この結果、売上高は1,599,845千円（前年同期比42.0%増）、セグメント利益は559,585千円（前年同期比56.1%増）となりました。

（注1）データマイニングとは、企業や社会に大量に蓄積されるデータを解析し、その中に潜む重要なパターンや法則性を抽出すること。

#### ②ソリューション事業

ソリューション事業は、顧客企業に対して、データ蓄積、分析および分析結果に基づく施策実行に必要なソフトウェアの選定および提供ならびにシステム開発および運用を行っております。

当連結会計年度において、売上高は、ストック型（注2）である「Probance※」「Crimson Hexagon※」などのライセンス販売や、データ分析環境構築に伴う開発案件、主力製品である「SAP® Predictive Analytics※」を活用した分析支援案件の受注が積み重なり、好調に推移いたしました。加えて、利益面は、売上伸長による増益に加え、当社が販売したソフトウェアライセンスに関する運用支援案件が増加したことにより案件利益率が改善し、前年に比べ大幅な増益となりました。

この結果、売上高は1,407,165千円（前年同期比16.4%増）、セグメント利益は301,165千円（前年同期比94.1%増）となりました。

※Probance（プロバンス）：

市場が拡大しているマーケティングオートメーション（マーケティング活動の運用プロセスの自動化を支援するシステム）領域の製品。

※Crimson Hexagon ForSight™ Platform (クリムゾンヘキサゴン) :  
Twitter、InstagramなどのSNSデータを多角的に分析できるソーシャルリスニング・プラットフォーム。

※SAP® Predictive Analytics (エスエーピー・プレディクティブ・アナリティクス) :  
データマイニングを自動化し、圧倒的な効率化を可能にした機械学習・予測分析システム。

(注2) スtock型とは、顧客数に応じて比例的に安定収益を得られるビジネスのこと。

### ③マーケティングプラットフォーム事業

マーケティングプラットフォーム事業は、主にデジタルマーケティング領域において、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、SaaS(注3)型サービスを中心とした顧客企業への提供と、その保守業務等を行っております。

当連結会計年度において、売上高は、DMP(注4)市場シェアNo.1製品(注5)である「Rtoaster※」のStock型売上高が好調に推移し、4四半期連続で3億円超の売上高を達成いたしました。加えて、利益面は、売上伸長による増益に加え、Stock売上高の増加に伴う利益率の改善により、前年に比べ増益となりました。

また、本年3月には、「Rtoaster」の4年ぶりとなるメジャーバージョンアップを実施し、企業のマーケティング担当者がより簡単に、マーケティング施策の立案から成果創出までのPDCAを容易に一元管理・実行できる新機能を拡充しております。加えて、企業の運用型広告(注6)の担当者向けの新サービス・ツールを開発・発表し、DMP領域に続く収益基盤づくりにも取り組み始めております。

この結果、売上高は1,324,747千円(前年同期比11.0%増)、セグメント利益は322,471千円(前年同期比21.9%増)となりました。

※Rtoaster (アールトースター) : レコメンドエンジン搭載プライベートDMP

(注3) SaaSとは「Software as a Service」の略で、アプリケーションソフトの機能を、インターネットを通じて顧客に提供すること。

(注4) DMPとは「Data Management Platform」の略で、企業が様々なデータを集約し活用するために構築する基盤のこと。

(注5) 株式会社アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポート「ITR Market View: メール/Webマーケティング市場2018」「ITR Market View: マーケティング管理市場2017」において、3年連続で、DMP市場におけるベンダー別売上高およびシェアで1位(2014年度、2015年度、2016年度)を獲得。加えて、同社にて2015年度から調査が開始されたプライベートDMP市場のベンダー別売上金額シェアにおいても、2年連続で1位(2015年度、2016年度)を獲得いたしました。

(注6) 運用型広告とは、特定の広告枠を固定的に購入するのではなく、アドテクノロジーを活用して、広告枠、入札額、ターゲット、クリエイティブ(制作物)などを変動させながら出稿方法を最適化するインターネット広告のこと。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、2,691,589千円となり、前連結会計年度末に比べ792,780千円増加しました。

流動資産の残高は、2,160,671千円となり、前連結会計年度末に比べ829,369千円増加しました。これは主に現金及び預金の増加564,335千円、受取手形及び売掛金の増加258,562千円、繰延税金資産の増加35,378千円があった一方で、未収還付法人税等の減少42,687千円によるものであります。また、固定資産の残高は530,917千円となり、前連結会計年度末に比べ36,589千円減少しました。これは主に有形固定資産の増加1,668千円があった一方で、無形固定資産の減少39,534千円によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、883,301千円となり、前連結会計年度末に比べ386,497千円増加しました。

流動負債の残高は、827,042千円となり、前連結会計年度末に比べ406,194千円増加しました。これは主に未払法人税等の増加265,909千円、未払金の増加55,424千円、賞与引当金の増加51,609千円、流動負債その他の増加44,626千円があった一方で、1年内返済予定の長期借入金の減少30,000千円によるものであります。また、固定負債の残高は56,259千円となり、前連結会計年度末に比べ19,696千円減少しました。これは主に長期借入金の減少15,000千円、固定負債その他の減少5,011千円によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、1,808,287千円となり、前連結会計年度末に比べ406,282千円増加しました。これは主に利益剰余金の増加406,823千円によるものであります。この結果、自己資本比率は67.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,266,963千円（前年同期比80.3%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、760,857千円（前年同期比68.1%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益597,097千円、減価償却費180,967千円、賞与引当金の増加51,609千円、未払金の増加49,303千円、法人税等の還付額43,254千円が計上された一方で、売上債権の増加258,562千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、151,475千円（前年同期比6.9%増）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出109,249千円、有形固定資産の取得による支出42,385千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、45,046千円（前年同期比59.7%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出45,000千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率 (%)	73.6	67.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	486.7	1,017.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.2	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	704.1	15,799.9

(注1) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

政府が成長戦略として掲げる「第4次産業革命」の推進において、ビッグデータやAI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）の活用が重点施策として謳われるように、データ活用関連ビジネスを取り巻く市場は成長が期待されております。

このような中、当社グループは、「データ活用の促進を通じて持続可能な未来を創る」という企業理念のもと、中長期的に目指す姿を「Analytics Innovation Company（アナリティクスとエンジニアリングを駆使した革新的かつ実践的なソリューションで最高の価値を提供する）」とし、現在、平成31年6月期を最終年度とする中期経営計画を推進しております。

当連結会計年度において中期経営計画で掲げた方針通りに事業規模が拡大し始めていることに加え、専門企業の力を使ってデータ活用を推進したいと考える企業のニーズが拡大しているという外部環境もふまえ、次期においても引き続き規模の拡大を推進してまいります。

これをふまえ、次期（平成31年6月期）の第2四半期累計期間の連結業績予想は、売上高2,350百万円（前年同期比19.2%増）、営業利益190百万円（前年同期比10.3%減）、経常利益200百万円（前年同期比7.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益130百万円（前年同期比10.6%減）となる見通しです。

また、通期の連結業績予想は、売上高5,200百万円（前期比20.0%増）、営業利益700百万円（前期比19.7%増）、経常利益710百万円（前期比19.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益480百万円（前期比18.0%増）となる見通しです。

（業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成29年 6月30日)	当連結会計年度末 (平成30年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	702,627	1,266,963
受取手形及び売掛金	439,564	698,126
仕掛品	19,159	28,041
前払費用	120,773	119,863
繰延税金資産	4,006	39,384
未収還付法人税等	42,687	—
その他	2,483	8,293
流動資産合計	1,331,302	2,160,671
固定資産		
有形固定資産		
建物	122,436	135,729
減価償却累計額	△64,934	△79,027
建物(純額)	57,502	56,701
工具、器具及び備品	229,807	212,834
減価償却累計額	△193,915	△174,473
工具、器具及び備品(純額)	35,892	38,360
有形固定資産合計	93,394	95,062
無形固定資産		
ソフトウェア	199,943	147,489
ソフトウェア仮勘定	5,422	40,634
のれん	66,586	44,391
その他	95	—
無形固定資産合計	272,049	232,514
投資その他の資産		
投資有価証券	11,047	11,047
差入保証金	92,256	92,256
繰延税金資産	68,943	87,942
その他	29,816	12,094
投資その他の資産合計	202,063	203,340
固定資産合計	567,506	530,917
資産合計	1,898,809	2,691,589

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成29年 6月30日)	当連結会計年度末 (平成30年 6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,512	28,442
1年内返済予定の長期借入金	30,000	—
未払金	55,174	110,598
未払費用	70,190	82,027
未払法人税等	34	265,944
前受収益	151,477	167,334
賞与引当金	12,312	63,921
その他	64,146	108,773
流動負債合計	420,848	827,042
固定負債		
長期借入金	15,000	—
資産除去債務	55,944	56,259
その他	5,011	—
固定負債合計	75,955	56,259
負債合計	496,803	883,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,528	332,528
資本剰余金	309,228	309,228
利益剰余金	755,143	1,161,967
自己株式	△71	△117
株主資本合計	1,396,830	1,803,607
新株予約権	5,174	4,680
純資産合計	1,402,005	1,808,287
負債純資産合計	1,898,809	2,691,589

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
売上高	3,528,047	4,331,758
売上原価	2,106,660	2,317,519
売上総利益	1,421,387	2,014,239
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,273,364	※1,※2 1,429,410
営業利益	148,023	584,828
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	306
業務受託料	8,260	6,068
受取販売奨励金	—	4,365
その他	621	2,258
営業外収益合計	8,886	12,999
営業外費用		
支払利息	415	67
為替差損	1,206	792
持分法による投資損失	11,472	—
その他	286	524
営業外費用合計	13,380	1,384
経常利益	143,529	596,443
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	1,027	—
固定資産売却益	—	159
投資有価証券売却益	67	—
事業譲渡益	※3 26,500	—
新株予約権戻入益	—	494
為替換算調整勘定取崩額	※4 2,452	—
特別利益合計	30,047	653
特別損失		
投資有価証券評価損	※5 2,258	—
特別損失合計	2,258	—
税金等調整前当期純利益	171,318	597,097
法人税、住民税及び事業税	6,681	244,651
法人税等調整額	13,900	△54,377
法人税等合計	20,581	190,274
当期純利益	150,736	406,823
非支配株主に帰属する当期純利益	14	—
親会社株主に帰属する当期純利益	150,721	406,823

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
当期純利益	150,736	406,823
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,341	—
その他の包括利益合計	△2,341	—
包括利益	148,395	406,823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	148,395	406,823
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	331,630	308,330	604,482	△71	1,244,372
当期変動額					
新株の発行	898	898			1,796
親会社株主に帰属する当期純利益			150,721		150,721
自己株式の取得					
連結範囲の変動			△60		△60
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	898	898	150,661	—	152,458
当期末残高	332,528	309,228	755,143	△71	1,396,830

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,341	2,341	5,174	1,251,888
当期変動額				
新株の発行				1,796
親会社株主に帰属する当期純利益				150,721
自己株式の取得				
連結範囲の変動				△60
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△2,452	△2,452		△2,452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111	111		111
当期変動額合計	△2,341	△2,341	—	150,116
当期末残高	—	—	5,174	1,402,005

当連結会計年度(自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	332,528	309,228	755,143	△71	1,396,830
当期変動額					
新株の発行					
親会社株主に帰属する当期純利益			406,823		406,823
自己株式の取得				△46	△46
連結範囲の変動					
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	406,823	△46	406,776
当期末残高	332,528	309,228	1,161,967	△117	1,803,607

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	5,174	1,402,005
当期変動額				
新株の発行				
親会社株主に帰属する当期純利益				406,823
自己株式の取得				△46
連結範囲の変動				
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△494	△494
当期変動額合計	—	—	△494	406,282
当期末残高	—	—	4,680	1,808,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	171,318	597,097
減価償却費	223,754	180,967
のれん償却額	22,195	22,195
固定資産売却損益(△は益)	—	△159
投資有価証券評価損益(△は益)	2,258	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△67	—
事業譲渡損益(△は益)	△26,500	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,304	51,609
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△3,982	—
受取利息及び受取配当金	△4	△306
支払利息	415	67
持分法による投資損益(△は益)	11,472	—
為替換算調整勘定取崩額	△2,452	—
為替差損益(△は益)	1,206	—
新株予約権戻入益	—	△494
売上債権の増減額(△は増加)	302	△258,562
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,455	△8,881
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,992	△16,329
未払金の増減額(△は減少)	△40,798	49,303
未払費用の増減額(△は減少)	11,172	11,555
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,856	27,009
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△1,510	25,080
前受収益の増減額(△は減少)	40,486	15,856
その他	△13,320	29,748
小計	419,569	725,757
利息及び配当金の受取額	4	306
利息の支払額	△403	△48
法人税等の支払額	△135,369	△8,412
法人税等の還付額	—	43,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,801	760,857
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△50,417	△42,385
無形固定資産の取得による支出	△102,936	△109,249
有形固定資産の売却による収入	—	159
投資有価証券の売却による収入	67	—
敷金及び保証金の差入による支出	△44,637	—
関係会社の整理による収入	29,682	—
事業譲渡による収入	26,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,742	△151,475
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△30,000	△45,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,796	—
自己株式の取得による支出	—	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,203	△45,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	113,955	564,335
現金及び現金同等物の期首残高	588,671	702,627
現金及び現金同等物の期末残高	702,627	1,266,963

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 My n d 株式会社

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称

BrainPad US Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

なお、決算日が異なる連結子会社については、連結決算日に仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

会社名	決算日
My n d 株式会社	12月31日

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主に定率法により償却しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5~8年

工具、器具及び備品 5~15年

②無形固定資産

a ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、主に社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

b 商標権

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末は回収不能見込額が発生しなかったため、残高はありません。



②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができる受注契約について、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる受注契約について仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残高を受注損失引当金に計上しております。なお、当連結会計年度末において残高はありません。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額」および「未払法人税等（外形標準課税）の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△4,974千円は、「未払消費税等の増減額」9,856千円、「未払法人税等（外形標準課税）の増減額」△1,510千円、「その他」△13,320千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
役員報酬	120,439千円	125,226千円
給与及び手当	568,492千円	574,460千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
	173千円	一千円

※3 事業譲渡益

当社が保有する家計簿アプリ「ReceReco」のサービス終了に伴って事業の一部を譲渡したものであります。

※4 為替換算調整勘定取崩額

前連結会計年度において連結子会社でありました博洋信息服务（大连）有限公司の清算に伴い発生したものであります。

※5 投資有価証券評価損

当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を実施したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社および連結子会社（以下、当社グループ）の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の部門および子会社を置き、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、部門および子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「アナリティクス事業」、「ソリューション事業」、「マーケティングプラットフォーム事業」の3つを報告セグメントとしております。

アナリティクス事業は、営業やマーケティング活動に有効な情報を導き出すための分析サービスを行っております。ソリューション事業は、ソフトウェアのライセンス提供とシステム構築を行っており、マーケティングプラットフォーム事業は自社開発レコメンデーションエンジンや最適化エンジンを主にSaaS型サービスにて提供し、付随する保守業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	アナリティク ス事業	ソリューショ ン事業	マーケティ ングプラット フォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,126,895	1,208,977	1,192,174	3,528,047	—	3,528,047
セグメント間の内部売上高ま たは振替高	—	—	950	950	△950	—
計	1,126,895	1,208,977	1,193,124	3,528,997	△950	3,528,047
セグメント利益	358,571	155,133	264,580	778,286	△630,263	148,023

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用およびセグメント間取引630,263千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社においては、内部管理上、資産を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産を記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	アナリティク ス事業	ソリューショ ン事業	マーケティ ングプラット フォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,599,845	1,407,165	1,324,747	4,331,758	—	4,331,758
セグメント間の内部売上高ま たは振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,599,845	1,407,165	1,324,747	4,331,758	—	4,331,758
セグメント利益	559,585	301,165	322,471	1,183,223	△598,394	584,828

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用およびセグメント間取引598,394千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社においては、内部管理上、資産を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産を記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
1株当たり純資産額	206.62円	266.79円
1株当たり当期純利益金額	22.36円	60.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.30円	－円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年 6月30日)	当連結会計年度末 (平成30年 6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,402,005	1,808,287
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,174	4,680
(うち新株予約権(千円))	(5,174)	(4,680)
(うち非支配株主持分(千円))	(－)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,396,830	1,803,607
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,760,494	6,760,461

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	150,721	406,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	150,721	406,823
普通株式の期中平均株式数(株)	6,740,010	6,760,474
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	19,211	－
(うち新株予約権(株))	(19,211)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。